

令和3年度

柏市下水道事業会計予算  
に関する説明書

## 目 次

### 令和3年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4

### 令和3年度柏市下水道事業会計予定

キャッシュ・フロー計算書	5
--------------	---

### 給与費明細書

1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の明細	10
3 給料及び手当の状況	11
(1) 職員1人当たり給与	11
(2) 初任給	11
(3) 級別職員数	12
(4) 昇給	13
(5) 特殊勤務手当	13
(6) 期末手当・勤勉手当	14
(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当	14
(8) その他の手当	15

継続費に関する調書	16
-----------	----

債務負担行為に関する調書	17
--------------	----

令和3年度柏市下水道事業予定貸借対照表	18
---------------------	----

令和2年度柏市下水道事業予定損益計算書	26
---------------------	----

令和2年度柏市下水道事業予定貸借対照表	28
---------------------	----

### 令和3年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入	36
支出	38
資本的収入及び支出 収入	43
支出	45

令和3年度 柏市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入	(税込)			
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,491,000	
	1 営業収益		6,874,340	
		1 下水道使用料	6,145,610	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	727,278	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,452	刊行物売却代
	2 営業外収益		3,616,650	
		1 受取利息及び配当金	121	預金利息等
		2 他会計補助金	1,009,300	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,606,321	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	908	下水道用地使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			10,215,000	
	1 営業費用		9,392,468	
		1 管渠費	549,532	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	30,750	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	53,696	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	427,516	業務の運営に要する費用
		5 総係費	138,976	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	3,366,484	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,825,514	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		692,376	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	608,769	企業債利息
		2 雑支出	83,607	
	3 特別損失		30,112	
		1 過年度損益修正損	3,996	
		2 固定資産譲渡損	26,116	
	4 予備費		100,044	
		1 予備費	100,044	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,347,000	
	1 企業債		2,189,800	
		1 建設改良債	1,789,800	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		962,802	
		1 他会計出資金	962,802	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		620	
		1 他会計補助金	620	児童手当に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		867,700	
		1 社会資本整備総合交付金	859,000	社会資本総合整備計画に基づく事業に対する交付金
		2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	8,700	地域再生法に基づく事業に対する交付金
	5 負担金		323,438	
		1 受益者負担金	45,839	公共下水道事業受益者負担金
		2 下水道分担金	6,028	区域外流入による負担金
		3 工事負担金	271,571	区画整理事業等による施行者負担金
	6 長期貸付金償還金		2,520	
		1 長期貸付金償還金	2,520	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	7 その他資本的収入		120	
		1 流域下水道建設負担金戻入金	20	
2 その他資本的収入		100		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,973,000	
	1 建設改良費		2,682,553	
		1 公共下水道管渠建設費	2,591,994	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	76,781	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	13,778	特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置に要する支出
	2 固定資産購入費		174,711	
		1 無形固定資産購入費	174,711	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,102,405	
		1 建設企業債元金償還金	3,102,405	建設企業債の償還金
	4 長期貸付金		2,800	
		1 長期貸付金	2,800	水洗便所改造資金貸付金
	5 その他の資本的支出		100	
		1 その他の資本的支出	100	
	6 予備費		10,431	
		1 予備費	10,431	

令和3年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	147,578
	減価償却費	4,825,514
	有形固定資産譲渡損 (△は益)	26,116
	引当金の増減額 (△は減少)	19,704
	長期前受金戻入額	△ 2,606,321
	受取利息及び受取配当金	△ 121
	支払利息	608,769
	資産減耗費	0
	未収金の増減額 (△は増加)	720
	前払金の増減額 (△は増加)	520,945
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 769,786
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小 計	2,773,118
	利息及び配当金の受取額	121
	利息の支払額	△ 608,769
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,164,470
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,459,600
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 158,828

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設負担金戻入金	18
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	867,700
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	298,750
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	620
貸付による支出	△ 2,800
貸付金の償還による収入	2,520
その他資本的収入による収入	100
その他の資本的支出による支出	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,451,620</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,189,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,102,405
他会計からの出資による収入	962,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>50,197</u>
資金増加額（又は減少額）	763,047
資金期首残高	<u>6,399,030</u>
資金期末残高	7,162,077



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	46 (8)	6,057	197,143	150,469	353,669	64,702	418,371
前年度	15	44 (7)	4,676	181,531	147,526	333,733	62,735	396,468
比 較	2	2 (1)	1,381	15,612	2,943	19,936	1,967	21,903

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
		本年度	11,897	4,380	8,162	7,284	3,923	12,746	0
	前年度	11,382	3,876	7,385	4,494	3,491	11,865	0	54,370
	比 較	515	504	777	2,790	432	881	0	2,845
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	0	20,073	1,760	23,029				
	前年度	0	26,636	1,925	22,102				
	比 較	0	△ 6,563	△ 165	927				

※ ( ) 内は、短時間勤務職員、又は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

## 給 与 費 明 細 書

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	46 (3)	528	197,143	149,379	347,050	63,921	410,971
前年度	15	44 (4)	480	181,531	146,935	328,946	62,069	391,015
比 較	2	2 (△1)	48	15,612	2,444	18,104	1,852	19,956

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	11,897	4,380	8,162	7,284	3,923	12,746	0	56,125
	前年度	11,382	3,876	7,385	4,494	3,491	11,865	0	53,779
	比 較	515	504	777	2,790	432	881	0	2,346
区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					
	本年度	0	20,073	1,760	23,029				
	前年度	0	26,636	1,925	22,102				
	比 較	0	△ 6,563	△ 165	927				

※ ( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (5)	5,529	0	1,090	6,619	781	7,400
前年度	0	0 (3)	4,196	0	591	4,787	666	5,453
比 較	0	0 (2)	1,333	0	499	1,832	115	1,947

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	1,090	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	591	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	499	
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)						
	本年度	0	0	0	0					
	前年度	0	0	0	0					
	比 較	0	0	0	0					

※ ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	15,612	給与改定に伴う増減分	0	改 定 率	本年度 0.00 % 前年度 0.10 %	
		昇給に伴う増加分	1,814	平均昇給率	1.3 %	
		その他の増減分	13,798	職員構成の変動等		
手 当	2,943	制度改正に伴う増減分	△ 604	期末勤勉手当月数の変更	△ 604	
		その他の増減分	3,547	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,332
	平均給与月額(円)	378,246
	平均年齢(歳)	39歳4月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,302
	平均給与月額(円)	375,503
	平均年齢(歳)	39歳8月

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	3 ( - )	6.7 ( - )
	7 級	4 ( - )	8.9 ( - )
	6 級	2 ( - )	4.4 ( - )
	5 級	8 ( - )	17.8 ( - )
	4 級	5 ( - )	11.2 ( - )
	3 級	2 ( 3 )	4.4 ( 100.0 )
	2 級	20 ( - )	44.4 ( - )
	1 級	1 ( - )	2.2 ( - )
	計	45 ( 3 )	100.0 ( 100.0 )
令和2年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	3 ( - )	6.8 ( - )
	7 級	3 ( - )	6.8 ( - )
	6 級	4 ( - )	9.1 ( - )
	5 級	8 ( - )	18.2 ( - )
	4 級	4 ( - )	9.1 ( - )
	3 級	2 ( 4 )	4.5 ( 100.0 )
	2 級	18 ( - )	41.0 ( - )
	1 級	2 ( - )	4.5 ( - )
	計	44 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( ) 内は短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	39	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	39	39
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	37	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	84.1	84.1	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	



(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	同じ	1 配偶者	柏市 国と同じ		国	6,500円
		2 子	国と同じ			10,000円
地域手当	同じ	1 支給率	柏市 国と同じ		国	6%
住居手当	同じ	1 借家, 借間居住者	柏市 国と同じ		国	月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し, 家賃額に応じ28,000円を限度に支給
		2 自宅居住者	国と同じ			なし
通勤手当	異なる	1 交通機関(電車・バス等)の利用者運賃等に応じて	柏市 国と同じ		国	1箇月あたり55,000円を限度として6箇月を超えない期間で低廉な定期券の価格を一括支給
		2 交通用具(自動車等)の利用者使用距離に応じて	2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)			5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款	項	事業名	全 体 計					画	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳											損 益 勘 定 留 保 資 金 等
					企 業 債	国 庫 補 助 金 等	負 担 金									
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	大堀川右岸第7号―2雨水幹線整備事業	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円	千円 246,275	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 646,275 千円	
			29	1,290,122	502,000	502,000			286,122	356,308	356,308		356,308		9.3	通次繰越 1,580,089 千円
			30	737,932	334,500	334,500			68,932	42,135	42,135		42,135		1.1	通次繰越 2,275,886 千円
			元	512,917	427,000	0			85,917	9,716	9,716		9,716		0.3	通次繰越 2,779,087 千円
			2	112,395	100,000	0			12,395		771,217		771,217		20.0	通次繰越 2,120,265 千円
			3	374,044	374,000	0			44			2,494,309	2,494,309		64.8	
			4	176,315	176,300	0			15					176,315		
			計	3,850,000	2,113,800	1,036,500			699,700	408,159	1,179,376	2,494,309	3,673,685	176,315	95.5	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
管路施設包括的 予防保全型維持 管理事業	千円 3,339,368	平成30年度 から令和2 年度まで	千円 1,859,471	令和3年度 から令和4 年度まで	千円 1,479,897	千円 89,371	千円 661,100	千円 695,263	千円 34,163
測量委託	15,000	—	—	令和3年度 まで	15,000	—	—	—	15,000
汚水枝線工事	95,000	—	—	令和3年度 まで	95,000	—	—	—	95,000
下水道使用料徴 収業務等委託	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	令和5年度 から令和9 年度まで	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。	—	—	—	943,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する。

令和3年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位 千円:税抜)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		3,746,556
	ロ 建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 29,150</u>	9,759
	ハ 構 築 物	151,399,852	
	減価償却累計額	<u>△ 32,177,034</u>	119,222,818
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,193,144	
	減価償却累計額	<u>△ 328,468</u>	864,676
	ホ 車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 5,758</u>	1,618
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>△ 1,545</u>	1,966
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,649,914</u>
	有形固定資産合計		125,497,307

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>9,907,200</u>	
	無形固定資産合計			9,907,200
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	1,660		
	投資その他の資産合計			<u>7,660</u>
	固定資産合計			135,412,167
2 流動資産				
(1)	現金預金			7,162,077
(2)	未収金	1,394,209		
	貸倒引当金	<u>△ 38,573</u>		1,355,636
(3)	短期貸付金			1,540
(4)	前払金			<u>5,808</u>
	流動資産合計			<u>8,525,061</u>
	資産合計			<u><u>143,937,228</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

30,888,220

30,888,220

企業債合計

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金

102,781

102,781

引当金合計

固定負債合計

30,991,001

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,061,727

3,061,727

企業債合計

## (2) 未払金

1,659,183

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

27,252

ロ 退職給付引当金

1,818

29,070

引当金合計

## (4) その他流動負債

620

流動負債合計

4,750,600

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	35,903,152			
	収益化累計額	<u>△ 8,072,178</u>	27,830,974		
ロ	受益者負担金	6,437,787			
	収益化累計額	<u>△ 1,467,930</u>	4,969,857		
ハ	下水道分担金	75,833			
	収益化累計額	<u>△ 15,261</u>	60,572		
ニ	工事負担金	6,534,560			
	収益化累計額	<u>△ 912,417</u>	5,622,143		
ホ	国庫補助金	26,221,940			
	収益化累計額	<u>△ 5,285,083</u>	20,936,857		
ヘ	県費補助金	415,333			
	収益化累計額	<u>△ 122,089</u>	293,244		
ト	他会計補助金	15,666,045			
	収益化累計額	<u>△ 4,096,342</u>	11,569,703		
	長期前受金合計			<u>71,283,350</u>	
	繰延収益合計				<u>71,283,350</u>
	負債合計				107,024,951

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		11,519,261	
(3)	組 入 資 本 金		<u>466,056</u>	
	資 本 金 合 計			31,716,656
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	899,168		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,634		
ハ	工 事 負 担 金	298,904		
ニ	国 庫 補 助 金	1,100,449		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,802,001	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>486,452</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,393,620</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,195,621</u>
	資 本 合 計			<u>36,912,277</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>143,937,228</u>



## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第 35 条の規定により次の事項を注記する。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第 8 条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 95 としている。  
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の 100 分の 95 に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1 円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100 分の 100 としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 554,889 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 104,598 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当負担金 4,411 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 3,595 千円取り崩す予定である。

#### イ 賞与引当金

令和3年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 26,182 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

#### ウ 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 10,525 千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、5,837,323 千円である。

### (3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

### (4) リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和2年度 柏市下水道事業予定損益計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,530,559		
(2)	他会計補助金	695,567		
(3)	その他営業収益	<u>1,325</u>	6,227,451	
2	営業費用			
(1)	管渠費	374,852		
(2)	ポンプ場費	14,738		
(3)	普及指導費	46,358		
(4)	業務費	357,985		
(5)	総係費	118,200		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,853,355		
(7)	減価償却費	4,767,109		
(8)	資産減耗費	<u>0</u>	<u>8,532,597</u>	
	営業損失			△ 2,305,146

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	134		
(2)	他会計補助金	826,820		
(3)	長期前受金戻入	2,584,065		
(4)	雑収益	<u>1,635</u>	3,412,654	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	634,243		
(2)	雑支出	<u>133,358</u>	<u>767,601</u>	<u>2,645,053</u>
	経常利益			339,907
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,033		
(2)	固定資産譲渡損	<u>0</u>	<u>1,033</u>	<u>△ 1,033</u>
	当年度純利益			338,874
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			466,056
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>804,930</u></u>

令和2年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,772,672
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 25,506</u>	13,403
ハ	構 築 物	148,427,770	
	減価償却累計額	<u>△ 27,962,656</u>	120,465,114
ニ	機 械 及 び 装 置	1,179,571	
	減価償却累計額	<u>△ 263,704</u>	915,867
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 4,868</u>	2,508
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,511	
	減価償却累計額	<u>△ 1,005</u>	2,506
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,591,069</u>
	有形固定資産合計		126,763,139

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	<u>10,289,688</u>		
	無形固定資産合計		10,289,688	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>1,660</u>		
	投資その他の資産合計		<u>7,660</u>	
	固定資産合計			137,060,487
2 流動資産				
(1)	現金預金		6,399,030	
(2)	未収金	1,394,929		
	貸倒引当金	<u>△ 35,601</u>	1,359,328	
(3)	短期貸付金		1,260	
(4)	前払金		<u>526,753</u>	
	流動資産合計			<u>8,286,371</u>
	資産合計			<u><u>145,346,858</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,760,147</u>		
	企業債合計		31,760,147	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>85,342</u>		
	引当金合計		<u>85,342</u>	
	固定負債合計			31,845,489
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,102,405</u>		
	企業債合計		3,102,405	
(2)	未払金		2,428,969	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	26,182		
	ロ 退職給付引当金	<u>3,595</u>		
	引当金合計		29,777	
(4)	その他流動負債		<u>620</u>	
	流動負債合計			5,561,771



5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	35,318,152		
	収益化累計額	<u>△ 6,997,891</u>	28,320,261	
	ロ 受益者負担金	6,392,048		
	収益化累計額	<u>△ 1,282,023</u>	5,110,025	
	ハ 下水道分担金	69,805		
	収益化累計額	<u>△ 13,354</u>	56,451	
	ニ 工事負担金	6,287,677		
	収益化累計額	<u>△ 783,532</u>	5,504,145	
	ホ 国庫補助金	25,354,240		
	収益化累計額	<u>△ 4,591,059</u>	20,763,181	
	ヘ 県費補助金	415,333		
	収益化累計額	<u>△ 106,828</u>	308,505	
	ト 他会計補助金	15,665,425		
	収益化累計額	<u>△ 3,590,291</u>	<u>12,075,134</u>	
	長期前受金合計			<u>72,137,702</u>
	繰延収益合計			<u>72,137,702</u>
	負債合計			<u>109,544,962</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,338	
(2)	出 資 金		<u>10,556,459</u>	
	資 本 金 合 計			30,287,797
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	899,168		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,634		
ハ	工 事 負 担 金	298,904		
ニ	国 庫 補 助 金	1,100,449		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,802,001	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	1,907,168		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>804,930</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,712,098</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,514,099</u>
	資 本 合 計			<u>35,801,896</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>145,346,858</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。  
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 528,269 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 88,937 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当負担金 9,112 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 6,292 千円取り崩す予定である。

#### イ 賞与引当金

令和2年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 23,744 千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

#### ウ 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 9,067 千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、6,971,482 千円である。

### (3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

### (4) リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和3年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		10,491,000	10,438,000	53,000			
1 営業収益		6,874,340	6,848,185	26,155			
	1 下水道使用 料	6,145,610	6,157,748	△ 12,138			
					下水道使用料	6,145,610	公共下水道使用料
	2 他会計補助 金	727,278	688,979	38,299			
					一般会計補助金	727,278	雨水処理負担金
	3 その他営業 収益	1,452	1,458	△ 6			
					刊行物売却代	1,452	刊行物売却代
2 営業外収益		3,616,650	3,589,805	26,845			
	1 受取利息及 び配当金	121	221	△ 100			
					預金利息	120	預金利息
					貸付金利息	1	遅延利息
	2 他会計補助 金	1,009,300	1,010,631	△ 1,331			
					一般会計補助金	1,009,300	一般会計補助金
	3 長期前受金 戻入	2,606,321	2,578,083	28,238			
					長期前受金戻入	2,606,321	受贈財産評価額 1,074,287 国庫補助金 694,024 他会計補助金 506,051 その他長期前受金 331,959
	4 雑収益	908	870	38			
					下水道用地使用料	867	下水道用地使用料
					その他雑収益	40	受益者負担金延滞金
					広告料	1	広告料

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益 修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益



支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 下水道事業費用		10,215,000	10,031,000	184,000		
1 営業費用		9,392,468	9,181,883	210,585		
	1 管渠費	549,532	460,946	88,586		
					給料	21,389 一般職給料(5名分)
					手当	13,780 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,794 賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,133 共済負担金等
					旅費	354 普通旅費 40 研修旅費 3 費用弁償(会計年度任用職員通勤費) 311
					備用品費	4,830 事務用 事業用 車両用
					被服費	144 作業服等
					光熱水費	1,380 上下水道料
					動力費	14,520 電気料
					燃料費	192 車両用
					修繕費	250,857 車両修繕 維持修繕 予防保全型修繕
					通信運搬費	848 郵便料 2 電信電話料 846
					手数料	9 タイヤ交換手数料
					委託料	216,718 事務・業務委託 施設管理委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託
					賃借料	3,974 駐車場使用料 5 土地賃借料 524 電算システム・機器等借上料 3,445
					負担金	9,541 年会費 10 下水道賠償責任保険分担金 531 その他負担金 9,000
					保険料	54 自動車損害賠償保険料 31 建物火災保険料 23
					公課費	15 自動車重量税

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
	2 ポンプ場費	30,750	17,085	13,665		
					光熱水費	180 上下水道料
					動力費	3,460 電気料 3,360 重油代 100
					修繕費	4,860 設備修繕
					通信運搬費	36 電信電話料
					委託料	22,205 施設管理委託 設計等委託
					保険料	9 建物火災保険料
	3 普及指導費	53,696	45,459	8,237		
					給料	22,657 一般職給料(6名分)
					手当	10,475 職員手当
					賞与引当金繰入額	3,384 賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,338 共済負担金等
					旅費	358 費用弁償(会計年度任用職員通勤費)
					備用品費	213 事務用 車両用
					燃料費	244 車両用
					修繕費	108 車両修繕
					通信運搬費	126 郵便料 78 電信電話料 48
					手数料	15 口座振替手数料 6 タイヤ交換手数料 9
					委託料	8,318 事務・業務委託
					賃借料	429 有料道路通行料 4 駐車場使用料 5 電算システム・機器等借上料 420
					使用料	2 有料道路通行料
					保険料	22 自動車損害賠償保険料
					公課費	7 自動車重量税

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明							
					節	予 定 額	説 明					
4	業務費	427,516	387,706	39,810								
					給料	19,795	一般職給料(5名分)					
					手当	8,922	職員手当					
					賞与引当金繰入額	2,913	賞与引当金繰入額					
					法定福利費	6,164	共済負担金等					
					旅費	23	普通旅費 2 研修旅費 12 費用弁償 9					
					備用品費	169	事務用 情報処理用					
					印刷製本費	125	封筒印刷代 47 領収書印刷代 78					
					通信運搬費	400	郵便料 372 電信電話料 28					
					手数料	200	口座振替手数料					
					委託料	383,852	事務・業務委託					
					賃借料	1,730	電算システム・機器等借上料					
					研修費	74	職員研修費					
					報償費	3,149	受益者負担金前納報奨金					
					5	総係費	138,976	139,064	△ 88			
										給料	39,424	一般職給料(9名分)
										手当	21,647	職員手当
										賞与引当金繰入額	6,451	賞与引当金繰入額
										法定福利費	12,203	共済負担金等
										旅費	304	普通旅費 23 研修旅費 60 視察旅費 3 会議旅費 218
備用品費	936	事務用 車両用										
被服費	85	作業服等										
燃料費	51	車両用										
印刷製本費	72	納入通知書等印刷製本費										
修繕費	130	車両修繕料										
通信運搬費	150	郵便料 54 電信電話料 96										

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
					手数料	132 伝送手数料
					委託料	8,095 事務・業務委託
					賃借料	4,443 駐車場使用料 1,755 複写機借上料 338 電算システム・機器等借上料 2,350
					負担金	1,286 協会等負担金
					広告料	3,578 広告関係消耗品費 470 広告関係印刷製本費 1,435 広告関係負担金 1,673
					雑費	70 NHK受信料 62 雑費 8
					退職給付費	20,073 退職給付費
					研修費	101 職員研修費
					貸倒引当金繰入額	13,497 貸倒引当金繰入額
					使用料	2 駐車場使用料
					保険料	164 自動車損害賠償保険料
					公課費	15 自動車重量税
					補助金	10 下水道類似施設改修等助成金
					報酬	6,057 経営委員会委員等報酬 528 会計年度任用職員報酬 5,529
	6 流域下水道維持管理負担金	3,366,484	3,363,141	3,343		
					手賀沼流域下水道維持管理負担金	3,240,026 手賀沼流域下水道維持管理費負担金
					江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	126,458 江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費	4,825,514	4,768,482	57,032		
					有形固定資産減価償却費	4,284,216 建物 3,644 構築物 4,214,378 機械及び装置 64,764

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額 説 明
						車両運搬具 890 工具・器具及び備品 540
					無形固定資産 減価償却費	541,298 施設利用権
2 営業外費用		692,376	716,401	△ 24,025		
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	608,769	653,098	△ 44,329	企業債利息	608,769 財務省財政融資資金 267,246 かんぽ生命保険 88,360 地方公共団体金融機構 246,778 市中銀行 6,385
	2 消費税及び 地方消費税	0	63,303	△ 63,303	消費税及び 地方消費税	0
	3 雑支出	83,607	0	83,607	その他雑支出	83,607
3 特別損失		30,112	32,716	△ 2,604		
	1 過年度損益 修正損	3,996	6,600	△ 2,604	過年度損益修正損	3,996 下水道使用料還付及び調定減
	2 固定資産 譲渡損	26,116	26,116	0	固定資産譲渡損	26,116 土地の所管換えによる簿価の切下げ
4 予備費		100,044	100,000	44		
	1 予備費	100,044	100,000	44	予備費	100,044 予備費

## 資本的収入及び支出

収 入					(単位 千円：税込)		
款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		4,347,000	4,386,000	△ 39,000			
1 企業債		2,189,800	2,449,400	△ 259,600			
	1 建設改良債	1,789,800	2,049,400	△ 259,600			
					公共下水道事業債	1,657,100	公共下水道事業債
					流域下水道事業債	132,700	流域下水道事業債
	2 資本費平準化債	400,000	400,000	0			
					資本費平準化債	400,000	資本費平準化債
2 他会計出資金		962,802	1,000,000	△ 37,198			
	1 他会計出資金	962,802	1,000,000	△ 37,198			
					一般会計出資金	962,802	一般会計出資金
3 他会計補助金		620	390	230			
	1 他会計補助金	620	390	230			
					一般会計補助金	620	一般会計補助金
4 国庫補助金		867,700	754,550	113,150			
	1 社会資本整備総合交付金	859,000	754,550	104,450			
					社会資本整備総合交付金	147,300	未普及解消事業 108,600 都市構造再編集集中支援事業 38,700
					防災・安全交付金	711,700	浸水対策事業 538,000 改築更新事業 123,700 総合地震対策事業 50,000
	2 地方創生污水处理施設整備推進交付金	8,700	0	8,700			
					地方創生污水处理施設整備推進交付金	8,700	地方創生污水处理施設整備推進交付金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 負担金		323,438	179,470	143,968			
	1 受益者負担金	45,839	55,014	△ 9,175	受益者負担金	45,839	受益者負担金
	2 下水道分担金	6,028	0	6,028	下水道分担金	6,028	下水道分担金
	3 工事負担金	271,571	124,456	147,115	工事負担金	271,571	工事負担金
6 長期貸付金 償還金		2,520	2,160	360			
	1 長期貸付金 償還金	2,520	2,160	360	長期貸付金償還金	2,520	水洗便所改造資金貸付金元金収入
7 その他資本 的収入		120	30	90			
	1 流域下水道 建設負担金 戻入金	20	30	△ 10	流域下水道建設 負担金戻入金	20	流域下水道建設負担金戻入金
	2 その他資本 的収入	100	0	100	その他資本 的収入	100	研修助成金

## 支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
1	資本的支出	5,973,000	6,415,000	△ 442,000			
1	建設改良費	2,682,553	3,051,037	△ 368,484			
	1 公共下水道管渠建設費	2,591,994	2,919,353	△ 327,359			
					給料	85,196	一般職給料(22名分)
					手当	46,427	職員手当
					賞与引当金繰入額	10,230	賞与引当金繰入額
					法定福利費	24,820	共済負担金等
					旅費	484	普通旅費 189 研修旅費 185 視察旅費 50 検査旅費 60
					備用品費	997	事務用 事業用 車両用
					被服費	215	作業服等
					燃料費	261	車両用
					修繕費	361	車両修繕
					通信運搬費	73	郵便料 55 電信電話料 18
					委託料	1,022,744	設計等委託 調査測定等委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 管路施設包括的予防保全型維持管理業務委託 事務・業務委託



(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額		
					賃借料	10,302	土地賃借料 複写機借上料 電算システム・機器等借上料	8,263 2,009 30
					補償費	24,845	家屋損失補償	
					負担金	102,613	建設負担金 ガス管切廻し工事負担金 電柱移設工事負担金	88,613 8,000 6,000
					研修費	1,007	職員研修費	
					工事請負費	1,261,359	雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管整備関連工事 水道管布設替工事 下水道管路改築更新工事 災害時用トイレ整備工事 マンホールポンプ関連工事	
					使用料	9	有料道路通行料 会場使用料	4 5
					保険料	37	自動車損害賠償保険料	
					公課費	14	自動車重量税	
	2 柵設置費	76,781	121,801	△ 45,020				
					給料	4,341	一般職給料(1名分)	
					手当	3,058	職員手当	
					賞与引当金繰入額	372	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	1,390	共済負担金等	
					工事請負費	67,620	公共污水柵設置工事	
	3 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	13,778	9,883	3,895				
					給料	4,341	一般職給料(1名分)	
					手当	3,058	職員手当	
					賞与引当金繰入額	108	賞与引当金繰入額	
					法定福利費	1,431	共済負担金等	
					工事請負費	4,840	公共污水柵設置工事	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
2 固定資産購入費		174,711	220,356	△ 45,645			
	1 無形固定資産購入費	174,711	220,356	△ 45,645	施設利用権購入	174,711	手賀沼流域下水道 168,842 江戸川左岸流域下水道 5,869
3 企業債償還金		3,102,405	3,129,489	△ 27,084			
	1 建設企業債元金償還金	3,102,405	3,129,489	△ 27,084	公共下水道事業債元金償還金	2,635,151	財務省財政融資資金 1,133,574 かんぽ生命保険 519,785 地方公共団体金融機構 906,857 市中銀行 74,935
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	25,138	財務省財政融資資金 15,975 地方公共団体金融機構 8,775 市中銀行 388
					流域下水道事業債元金償還金	442,116	財務省財政融資資金 265,540 地方公共団体金融機構 172,358 市中銀行 4,218
4 長期貸付金		2,800	4,100	△ 1,300			
	1 長期貸付金	2,800	4,100	△ 1,300	貸付金	2,800	水洗便所改造資金貸付金
5 その他の資本的支出		100	0	100			
	1 その他の資本的支出	100	0	100	その他の資本的支出	100	その他の資本的支出
6 予備費		10,431	10,018	413			
	1 予備費	10,431	10,018	413	予備費	10,431	予備費